



モーニングスターアワード ファンドオブザイヤー2019 優秀ファンド賞 (ESG型 部門) 受賞

※受賞は「世界インパクト投資ファンド」のみです。詳細は最終ページをご覧ください。

世界インパクト投資ファンド 世界インパクト投資ファンド (資産成長型) 愛称: Better World



決算および分配金のお支払いについて

平素は「世界インパクト投資ファンド/世界インパクト投資ファンド (資産成長型)」(以下、当ファンド) をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。さて、当ファンドは2021年8月10日に決算 (世界インパクト投資ファンドは第10期、世界インパクト投資ファンド (資産成長型) は第4期) を迎えましたので、足元の市場動向や運用方針等と併せてご報告いたします。

分配実績 (1万口当たり、税引前)

当期の分配金については、分配方針に基づき、基準価額水準や市況動向等を勘案し、「世界インパクト投資ファンド」は300円のお支払い、「世界インパクト投資ファンド (資産成長型)」は分配金のお支払いを見送ることとしました。

<世界インパクト投資ファンド>

決算期	第1~7期	第8期	第9期	第10期	設定来累計 2021/8/10まで
	累計	2020年8月	2021年2月	2021年8月	
分配金 (対前期末基準価額比率)	3,250円 (32.5%)	0円 (0.0%)	700円 (6.3%)	300円 (2.2%)	4,250円 (42.5%)
騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	54.2%	-2.4%	28.8%	10.1%	113.2%

(注1) 「対前期末基準価額比率」は、各期の分配金 (税引前) の前期末基準価額 (分配金お支払い後) に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。第1~7期と設定来累計の欄は、それぞれの分配金累計 (税引前) の設定時10,000円に対する比率です。

(注2) 「騰落率」は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。第1~7期の欄は、設定日から第7期末までの騰落率です。

(注3) 世界インパクト投資ファンド (資産成長型) は、2021年8月10日現在において分配を行っておりません。

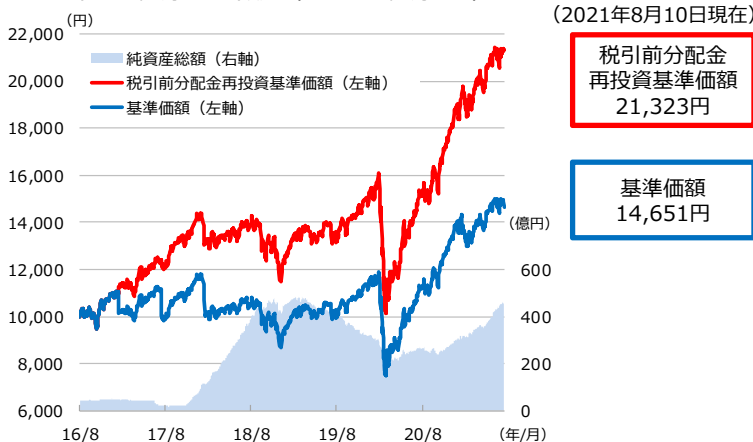
分配方針

- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益 (評価損益を含みます。) 等の範囲内とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

基準価額と純資産総額の推移

<世界インパクト投資ファンド>

(2016年8月26日 (設定日) ~ 2021年8月10日)



(2021年8月10日現在)

税引前分配金
再投資基準価額
21,323円

基準価額
14,651円

<世界インパクト投資ファンド (資産成長型)>

(2018年5月14日 (設定日) ~ 2021年8月10日)



(2021年8月10日現在)

基準価額
15,817円

(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは5ページおよび投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

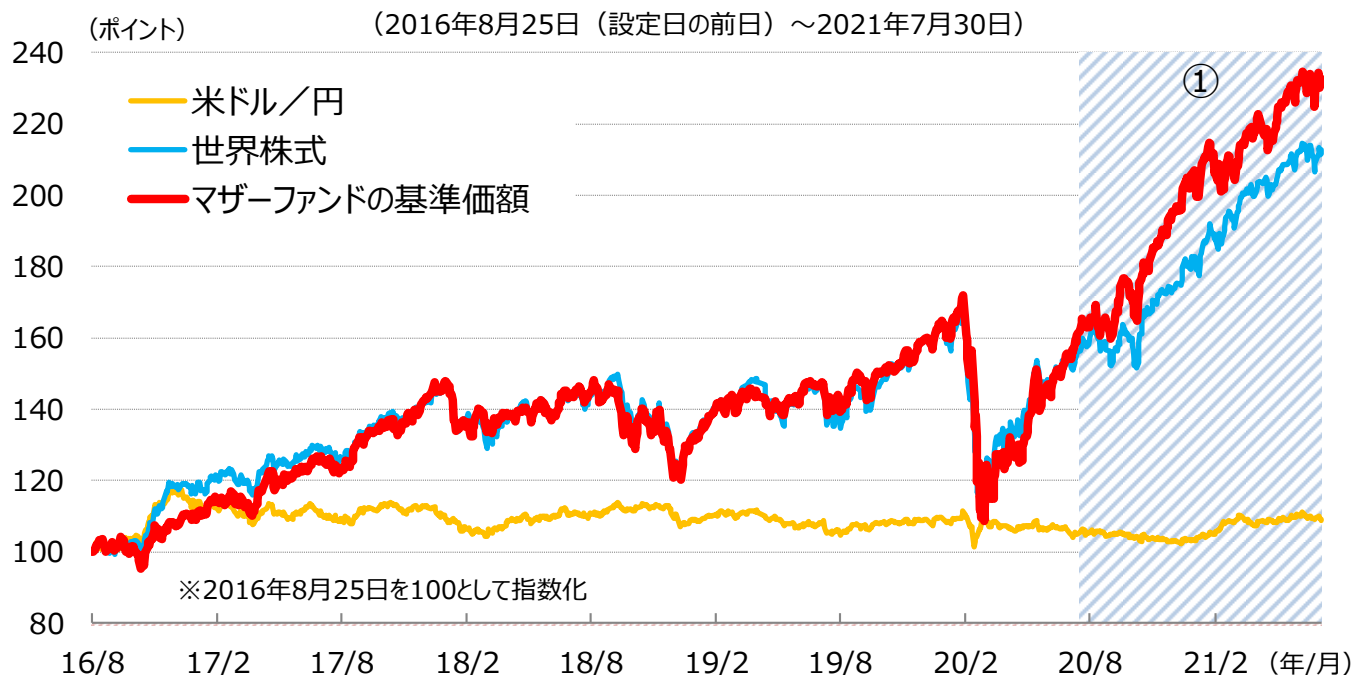
運用状況（2020年8月11日*～2021年7月30日）

*「世界インパクト投資ファンド」は第8期末、「同（資産成長型）」は第3期末。

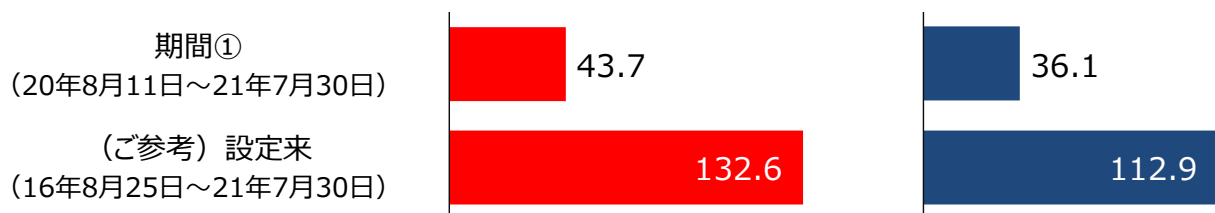
- 世界的に新型コロナウイルスの感染拡大が続くなか、**米国を中心とした各国の景気刺激策やワクチン接種の普及進展などにより、経済正常化への期待**が下支えとなり、世界株式は堅調に推移しました。
- このような環境下、当ファンドは、**国・地域別では、米国、オランダ、フランスへのエクスポージャー（市場平均より保有比率を高めたこと）がプラス**に貢献しました。**投資テーマ別でみると「環境問題」における“資源の効率化”、「衣食住の確保」における“健康促進”、および「生活の質向上」における“金融サービス”がプラス**に寄与しました。なお、ファンド設定来では「生活の質向上」における“金融サービス”が最もパフォーマンスに貢献しています。
- マザーファンドのパフォーマンスは**43.7%の上昇（期間①）と世界株式を上回り**ました。

＜マザーファンド、世界株式、米ドル／円の推移、日次＞

（2016年8月25日（設定日の前日）～2021年7月30日）



＜マザーファンドの期間別騰落率（％）＞ ＜世界株式の期間別騰落率（％）＞



（注1）マザーファンドは「世界インパクト投資マザーファンド」。マザーファンドの推移はマザーファンドの1万口当たり基準価額を指数化。マザーファンドに信託報酬はかかりません。（当ファンドは年率1.98%（税抜き1.80%）の信託報酬がかかります。）

（注2）世界株式はMSCI AC ワールドインデックス（配当込み、円ベース）。同インデックスはマザーファンドおよび当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

（注3）騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

（注4）マザーファンドの基準価額算出時の外貨建て資産の評価額は、基準価額算出日前日の株価と基準価額算出日の為替レートを使用しています。世界株式は同様の計算方法により、基準価額算出日前日の指数値と基準価額算出日の為替レートから円換算値を算出し指数化しています。

（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは5ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

個別銘柄の寄与度（2020年8月11日～2021年7月30日）

- 個別銘柄の寄与度では、**音声認識システム最大手のニュアンス・コミュニケーションズ**がマイクロソフトによる買収報道を受け株価が急騰し、**照明機器メーカーのシグニファイ**がEUグリーンディールによる高効率照明への需要の高まりや、殺菌能力のあるUV-C照明器具への期待などから、プラスのパフォーマンス寄与となりました。
- 一方、**ソフトウェアメーカーのブラックボー**が2020年第3四半期決算において売上成長の減速が想定以上であったことなどや、**バンク・ラヤット・インドネシア**が経済活動の停滞による貸出先の財務状況の悪化と信用コストの増加が懸念されたことなどから、マイナスのパフォーマンス寄与となりました。

＜寄与度上位銘柄＞

企業名	国・地域	投資テーマ	平均構成比	寄与度*
1 ニュアンス・コミュニケーションズ	米国	健康促進	2.52%	2.20%
2 シグニファイ	オランダ	資源の効率化	2.45%	1.85%
3 アップワーク	米国	教育と職業訓練	0.95%	1.78%
4 アジレント・テクノロジー	米国	健康促進	2.99%	1.64%
5 スクエア	米国	金融サービス	1.89%	1.62%

*米ドルベース

＜寄与度下位銘柄＞

企業名	国・地域	投資テーマ	平均構成比	寄与度*
1 ブラックボー	米国	マルチテーマ	0.37%	-0.45%
2 バンク・ラヤット・インドネシア	インドネシア	金融サービス	0.91%	-0.24%
3 サイバーアーク・ソフトウェア	イスラエル	安全と危機管理	0.73%	-0.21%
4 バクスターインターナショナル	米国	健康促進	2.25%	-0.17%
5 コーニンクレッカ・フィリップス	オランダ	健康促進	2.42%	-0.16%

*米ドルベース

今後の市場見通しと運用方針

【市場見通し】

- 米国のインフラ投資法案は、インパクト企業、特に資源の効率化や水問題に取り組む企業にとって、収益向上の追い風になるとみています。また、米国では2020年まで6年連続で大型ハリケーンに見舞われており、こうした**気候変動に対する耐性を高めるためにもインフラ整備は必須**であることから、気候変動への適応分野における投資機会にも注目しています。

【運用方針】

- 世界経済の正常化を背景にバリュエーションが割高な環境が続くことが予想されるなか、**ファンダメンタルズが良好、かつリスクが許容できる水準にある企業への選別投資が重要**であると考えています。引き続き、投資テーマ別調査の拡大に取り組み、革新的な技術を有する企業、安定成長が見込まれる企業および継続可能な競争優位性を有する企業に注目し、ビジネス・サイクルおよび投資テーマの分散に努めます。

(出所) ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーのデータを基に委託会社作成

- ※ 投資テーマの名称はウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーが独自に設定したものです。今後、変更される場合があります。
- ※ 上記は2020年8月11日～2021年7月30日での組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。
- ※ 上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。見通しおよび運用方針は、今後変更される場合があります。



ファンドの目的

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

ファンドの特色

- マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の株式の中から社会的な課題の解決にあたる革新的な技術やビジネスモデルを有する企業に実質的に投資を行うことで、信託財産の成長を目指します。
 - 当ファンドは、「世界インパクト投資マザーファンド」を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
 - 銘柄選定にあたっては、社会的課題の解決（社会的インパクト）に取り組む企業に着目し、個々の企業のファンダメンタル分析等を行い、投資魅力のある銘柄に投資します。
 - 実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
- 実質的な運用は、ウエルントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーが行います。
 - マザーファンドにおける運用指図にかかる権限を、ウエルントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーへ委託します。
- 「世界インパクト投資ファンド」と「世界インパクト投資ファンド（資産成長型）」の2つのファンドからお選びいただけます。
 - 「世界インパクト投資ファンド」は、毎年2月、8月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として分配を目指します。
 - 「世界インパクト投資ファンド（資産成長型）」は、毎年8月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配金額を決定します。
 - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
 - 販売会社によっては、2つのファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせ下さい。なお、販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。
 - 株価変動に伴うリスク ○為替リスク ○カントリーリスク ○信用リスク ○流動性リスク

<分配金に関する留意事項>

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

<その他の留意事項>

- 当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込不可日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ニューヨーク証券取引所の休業日 ●英国証券取引所の休業日 ●ニューヨークの銀行の休業日 ●ロンドンの銀行の休業日
信託期間	● 世界インパクト投資ファンドは、2026年8月10日まで（2016年8月26日設定） ● 世界インパクト投資ファンド（資産成長型）は、2026年8月10日まで（2018年5月14日設定）
決算日	● 世界インパクト投資ファンドは、毎年2月、8月の10日（休業日の場合は翌営業日） ● 世界インパクト投資ファンド（資産成長型）は、毎年8月10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	● 世界インパクト投資ファンドは、年2回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 （委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。） ● 世界インパクト投資ファンド（資産成長型）は、年1回決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。 （委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。）

ファンドの費用（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

①投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%（税抜き3.0%） を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 購入時手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。
信託財産留保額	ありません。

②投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年1.98%（税抜き1.80%） の率を乗じた額とします。		
	● 「世界インパクト投資ファンド」の運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。		
	● 「世界インパクト投資ファンド（資産成長型）」の運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。		
	<運用管理費用（信託報酬）の配分（税抜き）>		
	支払先	料率	役務の内容
	委託会社	年1.05%	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価
	販売会社	年0.70%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	受託会社	年0.05%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価
	※ 上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。		
	※ 委託会社の報酬には、世界インパクト投資マザーファンドの運用指図に関する権限の委託先への報酬（当該マザーファンドの組入評価額に対して年0.65%以内）が含まれております。		
その他の費用・手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ● 資産を外国で保管する場合の費用 等 ※ 上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 ※ 監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。		

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社およびその他の関係法人

- 委託会社（ファンドの運用の指図を行う者）
三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
- 受託会社（ファンドの財産の保管および管理を行う者）
三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社（ファンドの募集・販売の取扱い等を行う者）
次ページ以降の販売会社一覧をご覧ください。
- 投資顧問会社（マザーファンドの運用指図に関する権限の一部委託を受け、信託財産の運用を行う者）
ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー

世界インパクト投資ファンドの販売会社一覧

販売会社	登録番号	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第8号	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第7号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第21号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第8号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○			
株式会社常陽銀行（委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○	
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第32号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○			○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○			
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○		○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行（※1）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行（委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）（※1）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社（※1）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第5号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○			○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第199号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

（※1）インターネットのみのお取り扱いとなります。

（50音順）

世界インパクト投資ファンド（資産成長型）の販売会社一覧

販売会社	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第8号	○	○	○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○	○	○
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○	○	○
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○	○	○
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○	○	○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○	○	○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号	○	○	○
内藤証券株式会社（※1）	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○	○	○
西日本シティ銀行証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第5号	○	○	○
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○	○	○
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行（※1）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行（委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）（※1）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社（※1）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○

（※1）インターネットのみのお取り扱いとなります。

（50音順）

Morningstar Award “Fund of the Year 2019”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2019年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。ESG型 部門は、2019年12月末において当該部門に属するファンド103本の中から選考されました。

【重要な注意事項】

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。
- 当資料に評価機関等の評価が掲載されている場合、当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

作成基準日：2021年8月10日